

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	◎	旅行代理店（従業員）	・夏季繁忙期を迎えて、国内客及び外国人客の観光需要が増加することを期待している。次世代半導体事業の関連で、宿泊施設の着工が進んでいることから、今後、ビジネス需要が増加することも期待できる。
	○	一般小売店〔酒〕（経営者）	・最近では観光地に限らず、その周辺にも投資の動きが広がっている。街にも活気が出始めていることから、今後の景気は徐々に回復することになる。
	○	スーパー（店長）	・ここ数年、残暑が長引くようになり、秋が短くなっていることから、季節商材の需要期に変化が生じている。ただし、客もこうした傾向をつかんできているため、小売店も在庫の持ち方を工夫することで、消費は若干上向くと期待している。
	○	コンビニ（エリア担当）	・年々、気温が高くなっている。秋以降も同じような傾向が続くことになれば、景気は徐々に上向くと期待している。ただし、参議院選挙の結果を受けて、政策などに変化が出てくるとも考えられるため、先行きには不透明感がある。
	○	衣料品専門店（店長）	・単価が安定しているスーツが異例の需要となっていることから、購買意欲が少しずつ上向いていることがうかがえる。衣料品は、値上げに対して厳しい目を向けられる市場状況にあるものの、今後の消費は上向くと期待している。
	○	乗用車販売店（経営者）	・車の生産状況が安定しているため、今後の新車販売は堅調に推移する。中古車販売も比較的安定している。さらに、年度後半を迎えて、車検対象の車が増加するため、サービス部門の在庫量も増え、収益の増加につながる。
	○	乗用車販売店（従業員）	・今後については、当社の決算期が9月であること、10月以降、タイヤの交換時期を迎えることから、今以上に来客数が増えることになり、それに伴って販売量も伸びてくると期待している。油断はできないが、今の底の状態と比べれば、景気は良くなる。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・今後も観光客が増えていくことを期待している。観光客は、余り価格を気にしないことから、今後の景気は良好に推移することになる。
	○	観光型ホテル（スタッフ）	・販売単価が堅調に推移していることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	旅行代理店（従業員）	・7月の来客数の減少は、参議院選挙の影響によるものとみられる。また、直近の旅行需要については、猛暑の影響で減少するとみられるものの、3か月後にはその反動で需要が増加すると期待している。
	○	タクシー運転手	・今後については、多数の地域イベントが予定されていることで、人流が増えると見込まれるため、景気はやや良くなる。
	○	観光名所（従業員）	・大地震が予言されていた7月5日を過ぎたことで、落ち込んでいたインバウンドが徐々に復調している。インバウンドは、元々勢いがあったこともあって、これから好調に推移すると期待している。
	□	商店街（代表者）	・今後も、景気は変わらない。ただし、税や社会保障費などの負担が減ることになれば、景気は良くなる。
	□	商店街（代表者）	・当地においては、イベントなどの予定も特にないため、今後も来街者数は伸びずに推移する。そのため、売上の増加は期待できない。
	□	百貨店（売場主任）	・株価がやや上がっているものの、依然として、先行きへの不透明感が強いことから、今よりも景気が上向くとは考えにくい。
	□	百貨店（販売促進担当）	・北海道においても記録的な暑さが続くなか、客が外出を控える傾向がみられるようになっており、しばらくはこうした状況が続くことになる。ただし、お盆以降は、気温が低下するとともに、消費活動が活発になると期待している。

☐	スーパー（企画担当）	・米国との相互関税が合意に至ったことで安心感が広まっており、消費にも好影響が出てくると期待している。ただし、合意内容が国内経済に与える影響が未知数である。また、参議院選挙の結果を受けて、今後の政策がどうなるのかが不明瞭である。これらのことから、今後の景気は現状と変わらないまま推移する。
☐	コンビニ（エリア担当）	・物価高騰の影響で、必要最低限の商品しか購入しない客が多い。買上点数が上向いてこないことから、今後も景気は変わらない。
☐	コンビニ（エリア担当）	・気温が高いことで、来客数が一時的に増加している。ただし、気温が下がれば、元の状態に戻るとみられるため、今後も景気は変わらない。
☐	コンビニ（エリア担当）	・今後については、他店との競合環境が変わる見込みであることから、景気が良くなるか、悪くなるか判断が付かない。
☐	衣料品専門店（経営者）	・いまだに物価が上がっていることから、今後の景気が悪くなることはあっても、良くなることはない。
☐	衣料品専門店（エリア担当）	・天候要因以外に、来客数の増える要因が見当たらないことから、今後も景気は変わらない。
☐	乗用車販売店（従業員）	・メーカーによる配車台数の割当てについて、今後も変化がないとみられることから、景気は変わらない。景気を上向かせるには、配車台数の割当てが増えることなどが必要である。
☐	乗用車販売店（従業員）	・今後については、販売量が増えるような好材料がないことから、しばらくは大きな変化のないまま推移する。
☐	住関連専門店（役員）	・7月は猛暑の影響で、季節商材の販売量が上向いたが、今後、商品の値上げが予定されていることを踏まえると、客の節約志向は変わらないとみられる。そのため、今後も景気は変わらない。
☐	高級レストラン（スタッフ）	・前年は、街を挙げての大きなイベントがあったため、観光客が増加し、夏場まで大きな盛り上がりが見られた。一方、今年はそうした企画もなく、猛暑の影響もみられることから、今後の景気は大きな変動もなく推移する。
☐	スナック（経営者）	・スナックのような形態の飲食店の景気が、これから良くなるとは考えにくい。
☐	観光型ホテル（スタッフ）	・今後の景気がどうなるか、今のところ、全く予想がつかない。
☐	旅行代理店（従業員）	・物価と客の収入のバランスが崩れていることから、旅行需要が低迷している状況は今後も続くことになる。
☐	旅行代理店（従業員）	・今秋、首長選挙が行われることから、団体旅行を控える動きがみられる。そのため、今後の景気は横ばいでの推移となる。
☐	タクシー運転手	・長期予報によると、今年は暑い日が多いとみられることから、今後のタクシー利用も7月と同様に、前年を上回るとみられる。また、当社は乗務員採用が順調なことから、今後もタクシーの稼働台数が増え、売上増加が続くことになる。ただし、乗務員の採用コストもかさんでいるため、会社としては、当分増収減益が続くことになる。
☐	タクシー運転手	・観光客やイベント関係の予約状況は例年並みであり、問合せ状況もふだんと変わらない。気温の高い日はタクシー利用が増えているものの、一時的な動きであり、これから天候が落ち着くことで、景気は横ばいで推移することになる。
☐	通信会社（企画担当）	・個人需要については、例年9月下旬に人気端末が発売されることから、それまでは現状のまま推移することになる。一方、法人需要については、中小企業向けのセミナーへの参加者数が増加傾向にあることから、景気の底上げにつながると期待している。ただし、効果が出てくるのは早くて半年後となる。
☐	美容室（経営者）	・毎月のように商品の値上げが行われていることから、今後、給与などが増加しない限り、美容などへの出費を控える傾向が続くことになる。
☐	住宅販売会社（経営者）	・金利の上昇をストップさせ、為替を円高に向かわせるようにしない限り、内需が中心の事業者は厳しい状況が続くことになる。

□	住宅販売会社（経営者）	・実質賃金が増えれば、現在の住宅価格の割高感が薄れ、客の購入マインドも上向くことになる。今後については、物価高の抑制と同時に、より一層の賃上げが行われることを期待したい。
□	住宅販売会社（従業員）	・米国の関税政策の影響で、企業収益が悪化することを懸念している。収益が悪化することで、賃金の増が小規模なものになれば、物価の上昇幅を下回る状況が続くことになり、景気が上向くことにはならない。
▲	商店街（代表者）	・米国の関税問題の影響もあって、全体的に景気がやや落ち込んでいる。今後の景気もやや悪くなる。
▲	商店街（代表者）	・猛暑の影響で、出歩かずに家で過ごす人が増えており、来客数が大幅に減っている。売上も大幅に減少している。猛暑が続く限り、景気の回復は望めない。
▲	一般小売店〔土産〕（経営者）	・例年になく暑い日が続いているなか、アジアからの観光客は減少しておらず、購買力も高いままである。ただし、今後については、米国の関税の動向が不透明なことから、世界経済及び日本経済が徐々に落ち込んでいくことが懸念される。
▲	スーパー（店長）	・何かが変わったわけでもないため、景気が好転する要因が見当たらない。
▲	スーパー（店長）	・物価高騰対策が具体化してこないことから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（企画担当）	・足元の販売動向をみると、商品単価が前年から5%程度上昇していることで、客1人当たりの買上点数が前年から3%程度減少している。今後についても、新米の出回る9月以降の米の価格推移が流動的なこと、米国との相互関税の影響が不透明なことから、現在のインフレ状況が落ち着くとは考えにくい。家庭の手取りも上向いてこないことから、先行きの消費行動は厳しいことが見込まれる。
▲	スーパー（役員）	・今後も食料品の値上がりは続くと思われる。賃上げが物価の上昇を下回る状況も続いているため、客の節約志向は今後も継続することになる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・今後も景気動向は変わらない。夏に消費が増えた分は、秋以降に買い控えの形で現れることになる。
▲	家電量販店（店員）	・猛暑の影響で、エアコンの販売量が増えたが、売上は前年を下回っている。秋になると、大型暖房機の販売が始まるものの、年々販売台数が減少していることから、余り期待はできない。
▲	乗用車販売店（経営者）	・物価が高止まりしている影響で、個人消費が低迷している。さらに、メーカーの経営状況に関する報道が、客の消費マインドを押し下げていることから、当面、販売量の増加は見込めない。会社として一層の経費削減も必要になっていることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・例年になくほどの猛暑の影響か、来客数が大きく減少している。一方、50代以上の客による体調不良の相談が増えている。新規客の獲得機会と考えてポジティブに捉えているが、今後も来客数の減少が続くことを懸念している。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・以前よりも円高になっていることで、外国人観光客の消費額が減少している傾向がうかがえる。客単価が少しずつ低下しており、売上がじわじわと減っていきそうな気配がある。情報発信の上手な観光客主体の店は、ウニ丼などの高単価の人気メニューを提供することで何とか持ちこたえている。ただし、ウニのような、相場の変動が大きな食材を使っていると、難しい商売をしているのではないかと心配になる。
▲	観光型ホテル（経営者）	・インバウンドの団体客の集客が回復していないことから、今後、販売価格を下げざるを得ない状況にある。そのため、収益が減少することが懸念される。
▲	美容室（経営者）	・今後の景気はやや悪くなる。今の状況のままで、景気が良くなると考える人の方が少数派とみられる。
▲	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・秋以降の観光需要に陰りが出ることを懸念している。
×	一般小売店（経営者）	・以前よりも、先行きの不透明感が強まっていることから、今後の景気は悪くなる。

	×	スーパー（店長）	・このところ、毎週のように商品の値上げが行われていることから、客の買い方がシビアになっている。今後も価格が上昇していくとみられるため、景気はますます悪くなる。
	×	タクシー運転手	・猛暑の影響で、夏恒例のイベントが次々と縮小又は中止となっていることで、人出が減り、街中のにぎわいもみられなくなっている。消費も明らかに落ち込んでいることから、今後の景気はやや悪くなる。
企業 動向 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	農林水産業（経営者）	・今後については、果物の収穫が盛んな時期となるため、天候面で大きな影響がない限り、景気はやや良くなる。
	○	金融業（従業員）	・米国との相互関税により、国内景気にマイナスの影響が生じる懸念はあるものの、不確実性が後退したことは経済活動にとってプラスに働くことになる。今後については、省力化なども含めた設備投資が進むことで、景気はやや良くなると期待している。
	○	広告代理店（従業員）	・ここに来て株価が上昇傾向にあることから、先行きの輸出が好調になり、好影響が生じることを期待している。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・人手不足問題などもあることから、急激な売上増加までは期待しづらいものの、国内建設投資が引き続き堅調に推移するとみられる。そのため、今後の景気はやや良くなる。
	□	食料品製造業（従業員）	・売上が増えるような案件が、特に見当たらないことから、今後も景気は変わらない。
	□	食料品製造業（従業員）	・4月に行った価格改定の影響が現れ始めていることから、今後も景気は変わらない。
	□	家具製造業（経営者）	・米国の追加関税について、当初25%とされていたものが、15%で合意したことによって、今後の輸出にどのような影響が生じるかを注視している。
	□	建設業（経営者）	・一部の工種で人手不足が発生している。また、猛暑の影響で休工する現場もみられる。ただし、土木工事については、好天が続いていることで、計画を上回る進捗となっており、全体としては順調に推移している。新規の受注は一段落しており、今後、工事の稼働はピークを迎えることになる。
	□	建設業（従業員）	・人材不足はすぐには解消できないため、現状と変わらないまま推移する。
	□	建設業（役員）	・上半期中は、順調に推移する見通しであることに変わりはない。ただし、参議院選挙で政権政党が大敗したことで、政局が混乱し、景気の足を引っ張ることになるのではないかと懸念している。
	□	輸送業（支店長）	・取引先から新規案件の話が出ていることから、今後の物流動向はある程度上向くことになる。ただし、猛暑の影響で農作物の動きが落ち込むことが懸念される。全体的にみると、景気は変わらないまま推移する。
	□	司法書士	・登記業務に関する引き合いがみられることから、今後の販売量は7月を上回るとみられる。ただし、物価高騰が続いていることから、利益が販売量ほど増えるとは期待できない。
	□	コピーサービス業（従業員）	・経費削減が限界を迎えていることから、今後、景気が大きく回復することまでは見込めない。
	▲	金属製品製造業（従業員）	・今後については、住宅ローン金利の上昇が懸念されるため、景気はやや悪くなる。
	▲	通信業（営業担当）	・米国との関税交渉は合意に至ったものの、今後も予断を許さない状況は続くとみられる。また、国内政治の不透明感も強まっている。これらのことから、今後しばらくは企業活動が慎重になるとみられ、景気はやや悪くなる。
	▲	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・周囲で人手が余るような状況がみられ始めている。発注側が様子見をしており、案件が予定どおりに出てこなくなっていることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・下半期の見込みについて、予測数値は大きく変動していないものの、客先の仕事量が上向いてくるまで、半年以上掛かるような情報も聞こえてくる。そのため、市場の動きはまだしばらく停滞するとみられる。
	×	司法書士	・海外情勢などを背景とした物価の上昇により、収益が減少している。また、人口減少の影響で、社会保障費の負担も増加傾向にある。インボイス制度の導入も収益の減少につながっている。今後も負担は増えることが見込まれるため、景気が良くなるとは考えられない。

雇用 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	—	—
	□	人材派遣会社（社員）	・ 求人数は増加傾向にあるものの、企業の採用基準が高いままであることから、内定者数が急増することは見込めない。今後も、企業が計画する増員目標に至らない状況が続くことになる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 例年にない暑さが、求職者の労働意欲に影響しているのか、求職者の動きが鈍くなっている。そのため、今後も景気は変わらないまま推移する。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 猛暑の影響で、夏物衣料や飲料、ビヤガーデン、レジャー関連は好調であったものの、9月に予定されている首長選挙が消費に影響を与えることが懸念される。また、例年10月に行われることになる最低賃金の引上げについても、その引上げ幅によっては、雇用面に影響を及ぼすことが懸念される。
	□	職業安定所（職員）	・ 新規求人数は増加に転じたが、減少要因が継続していることから、求人数の増加は一時的なものである可能性が高い。景気が回復に転じたとまではいえない状況にあるため、今後も景気は変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・ 当地の6月の新規求人数は前年比プラス12.2%となり、3か月ぶりの増加となった。一方、月間有効求人数は、27か月ぶりに前年を上回った。ただし、産業や業種によってその度合いは異なっている。今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動が先を見通せない状態となることも懸念される。
	□	職業安定所（職員）	・ 米国との相互関税が合意に至ったことから、今後、米国への輸出が上向くことを期待している。ただし、影響が出てくるのはしばらく先になる。また、今後の動向によっては、合意内容が見直されることも懸念される。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・ 求人数がやや減少傾向にあるものの、今後も企業の人手不足は続くと思われることから、全体としては横ばいで推移する。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 猛暑の影響が農作物や畜産物に生じ、物価高に拍車が掛かることが懸念される。また、政治の先行き不透明感が強まっていることもあって、景気は上向きにならないとみられる。
	×	—	—